

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名	三重県	電話番号	0599-25-1101	通常分 既配分額(国のR2予算)	165,761	交付限度額① (令和2年度本省補給分)(国のR2予算)	165,731	
地方公共団体名	鳥羽市	メールアドレス	kikaku@city.toba.lg.jp	通常分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	交付限度額② (令和3年1～3月補助表分)(国のR2予算)	30	
都道府県・市町村コード(5桁)	24211	交付金関連 事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	282,561	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	8,969	交付限度額③ (令和3年4月以降補助表分)(国のR3予算)	8,969
担当部署課名	企画財政課		国庫補助事業費	-	28,213	事業者支援分交付限度額 (令和3年4月30日通知)(国のR3予算)	-	
担当者氏名	齋藤 猛		地方単独事業費のうち通常事業分	200,383	事業者支援分交付限度額(市町村) (令和3年8月20日通知)(国のR2予算)	28,213		
			地方単独事業費のうち事業者支援分	62,178	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	事業者支援分交付限度額(都道府県) (令和3年8月20日通知)(国のR3予算)	
			国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	10,718	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算)	-	地方単独事業分交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予算)	158,064
			国庫補助事業費	9,378	配分予定額計 (国のR2予算)	193,974	通常分交付限度額 (国のR2予算)	165,761 事業者支援分交付限度額 (国のR2予算) 28,213
			地方単独事業費のうち通常事業分	1,340	配分予定額計 (国のR3予算)	8,969	通常分交付限度額 (国のR3予算)	167,033 事業者支援分交付限度額 (国のR3予算) -
			地方単独事業費のうち事業者支援分	-	配分予定額計	202,943	本省繰越希望額 (R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額)	158,064
					移替先	総務省	交付限度額計	361,007

[illegible]

No.	第5 回追加 事業	補助 ・単独	事業 の区分	事例集事例 番号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給 付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費	A							成果目標 （可能な限り 定量的指標 を設定）	地域住民へ の周知方法 （HP、広報紙 など）	参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分			
																			B	補助対 象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付金関 連事業費	D'		E 起債予 定額							F その他	G 補助対 象外経 費	
																							D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））										
31		単	通常事業	-	社会教育施設の 感染防止対策		①市施設に自動洗浄の手洗いを導入し、 感染拡大防止対策を強化する。 ②海の博物館、図書館手洗いの自動洗浄への改修費 ③手洗い修繕費 図書館分 499,400円 海の博物館分 459,800円 ④市	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マ スク・消毒 液等の確保	②いずれも該 当しない	R3.8	R3.12	959				959		959							R3補正（地）			
32		単	事業者 支援(① 事業者 支援)	-	観光関連事業 者事業継続支 援金		①コロナウイルス感染症の影響で人流が止まり、厳しい状 況にある観光関連事業者への経営支援として国・県の支 援金の対象とならない事業所の事業継続を支える。 ②前年、前々年の4～6月の売上が30%以上減少している 事業者で、国・県の支援金が未交付の方を対象とした事 業継続のための支援金 ③支援金 中小企業 100,000円×のべ3か月分 ＝300,000円 個人事業主 50,000円×のべ24か月分 ＝1,200,000円 ④市内事業者のうち、対象者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業 継続に困つ ている中小・ 小規模事業者 等への支援	②いずれも該 当しない	R3.7	R3.10	1,500				1,500		1,500							R3補正（地）			
33		単	事業者 支援(② 感染症 対策強化)	-	オンライン会 議促進及びビ デオワーク 等環境整備事業		①オンライン会議やリモートワークのための機器を整備し、職員間や庁内、学 校などの出先機関とのやり取りにおいても、分散した各会場から打ち合わせ等 を行うことができる環境を整えることで、三密となる状況を回避し、感染リスクを 下げる。 （基本的対応方針（R3.11.19） P.29「職場においては（中略）出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会 議の活用、昼休みの時差取得、社員寮等の集団生活の場での対策等」や、「三 つの密」及び「感染リスクが高まる「5つの場面」」等を避ける行動を徹底するよ う、実践例も活用しながら促すこと。」 P.31「地方公共団体は、在宅勤務（テレワーク）、ローテーション勤務、時差出 勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組を自ら進める。」 ②オンライン会議やリモートワークを実施するための外部ネットワーク接続専用 PCや大型モニターの購入及び環境を整備するための経費 ③PC120千円×40台＝4,800千円 タブレット50千円×10台＝500千円 多機能デジタル複写機（A3）＝5,995千円×20台×1.1＝13,090千円 無線アクセスポイント等 800千円×1.1＝884千円 Wi-Fi環境整備委託費 2,000千円 ファイアウォール 500千円 ルーター 800千円 メディアコン・スイッチ 1,000千円 HUB 3,500円×10台＝35千円 LANケーブル（100M）6,800円×2巻＝13,600円 マウス2千円×30個＝60千円 セキュリティ用品3千円×30セット＝90千円 PCバッグ5千円×30個＝150千円 ネットワーク回線設置費85千円×6箇所＝510千円 ネットワーク回線使用料 （R3.10月～R4.3月）27,600円×6回線＝165,600円 ④市	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リ モート化等 によるデジタル・ トランスフォー メーションの加 速	④行政IT化	R3.10	R4.3	24,598				24,598		24,598								R3補正（地）		
34		単	通常事業	-	庁舎等感染対 策事業		①庁内及び市の事務事業における感染予防と、感染確認 時の初動に備え、感染リスクを下げる。 ②感染予防資機材の調達、事務スペース分散化や飛沫 感染予防の徹底その他対策に要する資機材等の確保及 び感染確認時の初動に必要な資機材等の購入経費 ③消毒薬剤（一斗缶） 8千円×5缶＝40千円 除菌タオル 400円×200包＝80千円 スプレー容器他衛生資材 400円×50個＝20千円 パーティション類 卓上5千円×10個＝50千円 床置20千円×6個＝120千円 保管・運搬用資材 20,000円×5種＝100千円 体温表面モニタリング装置 卓上スタンドタイプ 160,000円×1.1＝176千円 伸縮スタンドタイプ 180,000円×1.1×3台 ＝594千円 サーキュレーター 2,838円×1.1×14台＝43,705円 ④市	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マ スク・消毒 液等の確保	②いずれも該 当しない	R3.10	R4.3	1,223				1,223		1,223										R3補正（地）
35		単	通常事業	-	保育所手洗い 器設置事業		①感染予防対策として手洗いを励行していく中、市内保育 所で園庭に面し、衛生環境がよいとは言えない。この改善 のため、屋内側に手洗いを新たに設置するとともに、接触 面が少なくなるワンタッチ式の水栓を取り付け、感染予 防に努める。 ②子ども用手洗い器什器・水栓金具の購入、設置、給排 水工事にかかる経費 ③子ども用手洗い器什器、設置・給排水工事費 452,000円×1.1＝497,200円 ④市	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マ スク・消毒 液等の確保	②いずれも該 当しない	R3.9	R3.10	497				497		497										R3当初（地）
36		単	通常事業	-	ICT教育支援 事業		①新型コロナウイルスの感染下でもオンラインで学習がで きる環境を整える。その際、インターネット環境が未整備の 家庭への通信料補助を行い、すべての家庭においてオン ライン学習を進められるようにする。 ②市が貸与するWi-Fi機器の情報通信料について、一 部補助を行うための経費。 ③情報通信料50GB分 9,900円×14台分＝138,600円 ④市内小中学生がいるインターネット環境未整備の家庭	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生 活に困って いる世帯や個人 への支援	⑨教育	R3.10	R4.3	138				138		138									R3補正（地）	
37		単	通常事業	-	コロナ感染症 対策への対応		①感染予防や生活支援、事業継続や経済対策等、各種事業 を円滑にタイミングよく行うため、市職員が時間外勤務 を行い、対応する。 ②通常勤務時間外における職員対応経費 ③職員時間外手当 2,500円×1200時間＝3,000,000円 ④市職員	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生 活に困って いる世帯や個人 への支援	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	3,000				3,000		3,000								R3当初（地）		
38		単	通常事業	-	コロナ感染症 対策への対応		①感染予防や生活支援、事業継続や経済対策等、各種事業 を円滑にタイミングよく行うため、市職員が時間外勤務 を行い、対応する。 ②通常勤務時間外における職員対応経費 ③職員時間外手当 2,500円×8000時間＝20,000,000円 ④市職員	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マ スク・消毒 液等の確保	②いずれも該 当しない	R3.6	R4.3	20,000				20,000		20,000									R3補正（地）	

No.	第5 回追加 事業	補助 ・単独	事業 の区分	事例集事例 番号	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象 とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費	A							成果目標 （可能な限り 定量的指標 を設定）	地域住民への 周知方法 （HP、広報紙 など）	参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分		
																			B	補助対 象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付金関 連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））	E 起債予 定額							F その他	G 補助対 象外経 費
39		単	事業者 支援(① 事業者 支援)	-	経済応援支援 金		①新型コロナウイルス感染症で経済活動に影響を受けた 市内事業者への支援を行う ②経済活動に影響を受けている市内事業者への支援金 給付事業の経費 ③三重県地域経済応援支援金への上乗せ 県支援金対象者のうち、売上減30～50%未満の事業所 への支援金 中小企業 100,000円×のべ14月分＝1,400,000円 20,998円×のべ1月分＝20,998円 個人事業主 50,000円×のべ76月＝3,800,000円 49,850円×のべ1月分＝49,850円 42,721円×のべ1月分＝42,721円 20,900円×のべ1月分＝20,900円 3,750円×のべ1月分＝3,750円 2,823円×のべ1月分＝2,823円 ④市内事業者のうち、対象者	-	○	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業 継続に困っ ている中小・ 小規模事業者 等への支援	①いずれも該 当しない	R3.10	R4.3	5,341			5,341	5,341							R3補正（地）				
40		単	通常事業	-	新型コロナウ イルス感染症 臨時生活物資 支援事業		①新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が自 宅療養（待機）等のため、外出等の日常生活が困難な場 合にそれに必要な食料品や日用品を給付する。 ②給付金の購入に対する経費及び対応する職員の連絡 用携帯電話の通信費 ③生活物資購入費 10,000円×30件＝300,000円 通信運搬費 5,000円×6か月＝30,000円 ④新型コロナウイルス感染症の陽性者・濃厚接触者	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	①いずれも該 当しない	R3.8	R4.3	330			330	330								R3当初（地）			
41		単	通常事業	-	学校給食費補 助事業		①市内小中学校の児童・生徒が新型コロナウイルス感染 症に感染し、急遽、休校や学年閉鎖措置を取ったことによ り、学校および学年等で欠食が生じた場合の費用につい て市が負担することで、各家庭への経済的負担を軽減す るとともに、感染者への差別を防ぐ。 ②欠食分の給食費相当額を給食協会へ納める経費 ③1食あたり給食費285円×欠食人数86人×4日 ＝98,040円 ④欠食となった児童・生徒の家庭	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	①いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	98			98	98									R3補正（地）		
42																																	
43		単	通常事業	-	鳥羽ざかな 消費拡大事業 「とば魚 to Eatキャンペー ン」第2弾		①地元水産物の消費拡大キャンペーンにより、コロナ禍で 落ち込んでいる漁業や飲食業を回復させる。オンライン クーポンの発行を契機として、市内飲食業等における非 接触型決済の導入につなげるとともに、漁業と観光業の 連携強化の中で本地域の大きな魅力である「新鮮な海の 幸」の価値を発信しながら、観光需要を訴求することで地 域経済への好影響を目指す。 ②オンラインでのクーポン発行システムを活用することによ り、集客や迅速な券発行を行う。 ③1,000円クーポンの発行×20,000枚＝20,000千円 販売手数料 550千円 キャンペーン実施事務経費 2,000千円 ④市内飲食店、水産業従事者、市民、本市への来訪者	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地 域経済の活性 化	③キャッシュレ ス	R4.1	R4.3	22,550			22,550	22,550											R3補正（地）
44																																	
45		単	通常事業	-	コロナウイル ス感染症対策 に伴うオンラ イン授業の実 施の充実		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、オンライ ン授業を実施し、市内小中学校における感染の防止に努 める。その際、円滑に授業が実施できるように、必要とな る機材を購入する。 ②オンライン授業に必要な機器の購入経費 ③タブレット端末用三脚 3,168円×33台＝104,544円 授業充実のための研修用端末 119,900円×2台＝239,800円 ④市	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リ モート化等 によるデジタル・ トランスフォー メーションの加 速	⑨教育	R3.4	R4.3	344			344	344										R3当初（地）	
46	○	単	通常事業	-	公共交通を活 かした観光誘 客・消費拡大事 業		①コロナ禍において敬遠されがちな公共交通を活用した キャンペーン等を実施することで、交通インフラの維持継 続と都市部からの誘客の回復につなげ、地域経済の活発 化を図る。 ②鉄道やフェリーと市内施設の利用を組み合わせた誘客 キャンペーンの経費 ③委託料 近鉄分 29,998千円 内訳 広告代 13,630千円 パンフレット作成 4,550千円 旅行割引代 5千円×2千名＝10,000千円 消費税 1,818千円 フェリー分 5,000千円 内訳 印刷製本費 260千円 情報発信 240千円 周遊促進クーポン 2千円×1500台 ＝3,000千円 運賃割引 600円×1,500台＝900千円 事務費 500千円 消費税 100千円 ④市	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、飲 食業、イベン ト・エンターテ インメント事業 等に対する支 援	①いずれも該 当しない	R3.11	R4.4以降	34,998			34,998	34,998			観光入込客 数の増加 5,000人	市議会の 事業説明に かかる You Tube 配信 および 予算資料の 市HP公表				新型コロナウイルス感 染症の影響により、令 和4年1月12日に関係 協力機関と協議した結 果、当事業は県外から の誘客を目的としてい たため、現段階では県 外の誘客を促進する状 況ではないと判断され たことから、感染症防 止に万全を期すため誘 客事業を来年度に延期 せざるを得ず、年度内 に事業を完了すること が困難となったため。		R3補正（地）	
47	○	単	事業者 支援(① 事業者 支援)	-	新型コロナウ イルス感染症 に対する交通 事業者支援事 業費		①本市へのJR乗り入れに関して大きな利便性を提供して いる伊勢鉄道が新型コロナウイルス感染症の影響を受け て厳しい運営状況にあることから、県および関係市町と連 携して支援を行い、安定的な運行体制の維持に努める。 ②伊勢鉄道の運行に対する支援金 ③運行経費2か月分相当額を県および沿線市町で、 均等割、停車本数割、乗車人員割で案文した額 973千円 ④伊勢鉄道	-	○	-	○	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、飲 食業、イベン ト・エンターテ インメント事業 等に対する支 援	①いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	38,000			973	973			従前と同等 に運行を継 続すること	市議会の 事業説明に かかる You Tube 配信 および 予算資料の 市HP公表					R3補正（地）		

[illegible]